

吸収合併に関する事前開示書面

2026 年 10 月 23 日

日本 P C サービス株式会社
ミナソル株式会社

2026 年 10 月 23 日
日本 P C サービス株式会社
代表取締役社長 家喜 信行

ミナソル株式会社
代表取締役社長 篠原 崇

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社／会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社／会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前備置書面)

日本 P C サービス株式会社（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及びミナソル株式会社（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれ取締役会または取締役過半数による決議を経て、両社間で 2026 年 10 月 23 日付吸収合併契約を締結し、2026 年 12 月 1 日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。

なお本合併は、完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併となります。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおりです。

(会社法第 782 条第 1 項、同法第 794 条第 1 項)

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

(会社法施行規則第 182 条第 1 項第 1 号、同規則第 191 条第 1 号)

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

(会社法施行規則第 182 条第 1 項第 2 号)

4. 新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

(会社法施行規則第 182 条第 1 項第 3 号、同規則第 191 条第 2 号)

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙 2 のとおりです。当該最終事業年度に係る計算書類等は、法令所定の監査を経た上で、会社法第 436 条第 3 項に基づき取締役会の承認を受けております。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙 3 のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

(会社法施行規則第 182 条第 1 項第 4 号、同規則第 191 条第 3 号及び第 5 号)

6. 本合併が効力を生ずる日以後における債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況につきまして、吸収合併存続会社の債務履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

(会社法施行規則第 182 条第 1 項第 5 号、同規則第 191 条第 6 号)

7. 変更事項

事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

(会社法施行規則第 182 条第 1 項第 6 号、同規則第 191 条第 7 号)

以上

別紙 1

吸収合併契約書

日本PCサービス株式会社（以下「甲」という。）とミナソル株式会社（以下「乙」という。）は、吸収合併を行うこととし、次のとおり契約（以下「本契約」という。）する。

第1条（合併の方法）

甲（商号：日本PCサービス株式会社、住所：大阪府吹田市広芝町9番33号）及び乙（商号：ミナソル株式会社、住所：東京都港区六本木二丁目4番5号六本木Dスクエア）は、甲を吸収合併後存続する会社、乙を吸収合併により消滅する会社として、吸収合併（以下「本吸収合併」という。）を行う。

第2条（無対価合併）

甲は、本吸収合併に際して、乙の株主に対して株式その他株式に代わる金銭等を交付しないものとする。

第3条（甲の資本金等の増加）

本吸収合併は無対価合併であるため、甲の資本金及び準備金の額は増加しないものとする。

第4条（株式の割当て）

甲は、本吸収合併に際して、本吸収合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）の前日の最終の乙の株主名簿に記載された株主に対して、その株式に代わる株式を割当交付しないものとする。

第5条（効力発生日）

本吸収合併の効力発生日は、2026年12月1日とする。ただし、必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第6条（簡易合併、略式合併）

甲は、会社法第796条第2項に定める簡易合併の規定により、また乙は、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、それぞれ本契約について株主総会の承認を得ないで合併する。

第7条（合併財産の引継ぎ）

乙が所有する一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。

第8条（善管注意義務）

甲及び乙は、それぞれ善良な管理者の注意をもって自社の業務執行及び財産管理を行うものとする。ただし、自社の資産、負債その他財務状態に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ合併の相手方と協議の上、合意を得なければならない。

第9条（役員）

甲は、合併に際して新たに取締役及び監査役を選任しない。

第10条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日において、乙の従業員を甲の従業員として引き継ぐものとする。ただし、勤続年数については、乙における年数を通算する。

第11条（契約の解除）

本契約の締結の日から効力発生日までの間に、天変地異その他甲及び乙の事業、資産、負債、経営成績、キャッシュフローその他の状況に重大な悪影響を及ぼす事由が発生した場合には、甲及び乙は、本契約を解除することができる。

第12条（管轄）

本契約及びこれに関連して生ずる本契約当事者の一切の権利及び義務に関する訴訟は、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第13条（その他）

本契約に定めのない事項及び本契約の解釈についての疑義については、甲及び乙は誠意をもって協議の上、解決するものとする。

以上のとおり契約が成立したため、本契約成立を証するため本契約書の電磁的記録を作成し、甲および乙が合意の後電子署名を施し、各自その電磁的記録を保管する。

2026 年 10 月 23 日

甲： 大阪府吹田市広芝町9番33号
日本PCサービス株式会社
代表取締役 家喜 信行

乙： 東京都港区六本木2丁目4番5号
六本木Dスクエア
ミナソル株式会社
代表取締役 篠原 崇

別紙2

貸借対照表

(2026年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,392,265	流 動 負 債	1,232,828
現 金 及 び 預 金	555,837	買 掛 金	170,235
売 掛 金	517,779	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	20,000
商 品	102,156	短 期 借 入 金	190,000
前 払 費 用	152,762	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	293,270
そ の 他	85,296	未 払 金	274,928
貸 倒 引 当 金	△21,567	未 払 費 用	49,154
固 定 資 産	728,246	未 払 法 人 税 等	16,040
有 形 固 定 資 産	56,770	未 払 消 費 税 等	44,441
建 物	34,521	賞 与 引 当 金	6,025
工 具 器 具 備 品	22,249	契 約 負 債	104,444
無 形 固 定 資 産	21,254	そ の 他	64,288
ソ フ ト ウ ェ ア	16,623	固 定 負 債	698,321
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	4,100	長 期 借 入 金	695,553
そ の 他	530	そ の 他	2,768
投 資 そ の 他 の 資 産	650,221	負 債 合 計	1,931,150
投 資 有 価 証 券	16,584	(純 資 産 の 部)	
関 係 会 社 株 式	463,532	株 主 資 本	192,564
長 期 貸 付 金	29,746	資 本 金	360,058
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	25,010	資 本 剰 余 金	212,597
差 入 保 証 金	88,652	資 本 準 備 金	212,597
破 産 更 生 債 権	2,173	利 益 剰 余 金	△379,657
繰 延 税 金 資 産	25,375	そ の 他 利 益 剰 余 金	△379,657
そ の 他	13,058	繰 越 利 益 剰 余 金	△379,657
貸 倒 引 当 金	△13,911	自 己 株 式	△433
資 産 合 計	2,120,511	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△3,203
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△3,203
		純 資 産 合 計	189,360
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,120,511

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2025年9月1日から)
(2026年8月31日まで)

科 目				金 額	
売上高	売上高	売上高	売上高		6,356,455
売上原価	売上原価	売上原価	売上原価		4,156,074
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費		2,200,380
営業利益	営業利益	営業利益	営業利益		2,189,906
営業外収益	営業外収益	営業外収益	営業外収益		10,473
受取利息	受取利息	受取利息	受取利息	2,663	
受取配当金	受取配当金	受取配当金	受取配当金	158	
貸倒引当金戻入	貸倒引当金戻入	貸倒引当金戻入	貸倒引当金戻入	2,210	
その他	その他	その他	その他	851	5,884
営業外費用	営業外費用	営業外費用	営業外費用		
支払利息	支払利息	支払利息	支払利息	22,206	
貸倒引当金繰入	貸倒引当金繰入	貸倒引当金繰入	貸倒引当金繰入	462	
雑損失	雑損失	雑損失	雑損失	592	23,260
経常損失	経常損失	経常損失	経常損失		△6,901
特別利益	特別利益	特別利益	特別利益		
固定資産売却益	固定資産売却益	固定資産売却益	固定資産売却益	1,041	1,041
特別損失	特別損失	特別損失	特別損失		
固定資産除売却損失	固定資産除売却損失	固定資産除売却損失	固定資産除売却損失	278	
減損損失	減損損失	減損損失	減損損失	6,502	265,824
税引前当期純損失	税引前当期純損失	税引前当期純損失	税引前当期純損失		△271,685
法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税	6,805	
法人税等調整額	法人税等調整額	法人税等調整額	法人税等調整額	△10,243	△3,437
当期純損失	当期純損失	当期純損失	当期純損失		△268,247

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2025年 9 月 1 日から)
(2026年 8 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	360,058	212,597	212,597	△111,410	△111,410	△433	460,811
当 期 変 動 額							
当 期 純 損 失				△268,247	△268,247		△268,247
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	△268,247	△268,247	－	△268,247
当 期 末 残 高	360,058	212,597	212,597	△379,657	△379,657	△433	192,564

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	941	941	461,752
当 期 変 動 額			
当 期 純 損 失			△268,247
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,144	△4,144	△4,144
当 期 変 動 額 合 計	△4,144	△4,144	△272,391
当 期 末 残 高	△3,203	△3,203	452,305

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

別紙 3

貸借対照表

(単位：円)

ミナソル株式会社

令和 8年 8月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 76, 764, 895】	【流 動 負 債】	【 40, 487, 611】
現 金 及 び 預 金	56, 170, 039	買 掛 金	8, 554, 080
売 掛 金	20, 533, 109	短 期 借 入 金	1, 284, 000
前 払 費 用	61, 747	未 払 金	1, 427, 814
【固 定 資 産】	【 2, 725, 548】	未 払 費 用	5, 582, 228
(有 形 固 定 資 産) (	1)	預 り 金	104, 009
工 具 ・ 器 具	228, 000	未 払 法 人 税 等	14, 129, 000
減 価 償 却 累 計 額	△227, 999	賞 与 引 当 金	3, 696, 280
(無 形 固 定 資 産) (	139, 249)	未 払 消 費 税 等	5, 710, 200
商 標 権	139, 249	【固 定 負 債】	【 3, 317, 000】
(投 資 そ の 他 の 資 産) (	2, 586, 298)	長 期 借 入 金	3, 317, 000
繰 延 税 金 資 産	2, 586, 298	負 債 の 部 計	43, 804, 611
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 35, 685, 832】
		[資 本 金]	[10, 000, 000]
		[利 益 剰 余 金]	[25, 685, 832]
		(そ の 他 利 益 剰 余 金) (	25, 685, 832)
		繰 越 利 益 剰 余 金	25, 685, 832
		純 資 産 の 部 計	35, 685, 832
資 産 の 部 計	79, 490, 443	負債・純資産の部計	79, 490, 443

損 益 計 算 書

(単位：円)

自 令和 7年 9月 1日

ミナソル株式会社

至 令和 8年 8月31日

科 目	金 額	
【売 上 高】		
売 上 高	199,253,915	199,253,915
売 上 総 利 益		199,253,915
【販売費及び一般管理費】		159,192,960
営 業 利 益		40,060,955
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	82,874	
雑 収 入	573,038	655,912
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	129,754	129,754
経 常 利 益		40,587,113
税引前当期純利益		40,587,113
法人税・住民税・事業税		14,419,591
法 人 税 等 調 整 額		△1,442,538
当 期 純 利 益		27,610,060

販売費・一般管理費内訳書

(単位：円)

自 令和 7年 9月 1日

ミナソル株式会社

至 令和 8年 8月31日

科 目	金 額	
役 員 報 酬	6,000,000	
給 料 手 当	3,074,000	
雑 給	43,336,397	
賞 与	2,951,800	
法 定 福 利 費	3,195,533	
福 利 厚 生 費	149,361	
通 勤 費	294,481	
賞与引当金繰入	3,696,280	
出 向 負 担 金	65,804,893	
広 告 宣 伝 費	2,605,904	
荷 造 運 賃	34,430	
外 注 費	4,621,364	
水 道 光 熱 費	756,111	
事務用消耗品費	91,887	
消 耗 品 費	1,068,437	
支 払 保 険 料	4,500	
修 繕 費	11,728	
租 税 公 課	60,790	
減 価 償 却 費	24,940	
接 待 交 際 費	1,917,373	
旅 費 交 通 費	5,819,615	
通 信 費	1,520,459	
国 内 手 数 料	4,719,421	
会 議 費	1,392,100	
諸 会 費	78,348	
地 代 家 賃	3,058,379	
管 理 諸 費	1,231,300	
貸倒引当金繰入	△13,079	
賃 借 料	1,679,008	
雑 費	7,200	
合 計		159,192,960

株主資本等変動計算書

ミナソル株式会社

自 令和 7年 9月 1日 至 令和 8年 8月31日

(単位：円)

株主資本		
資本金		
当期首残高		10,000,000
当期末残高		10,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		△1,924,228
当期変動額	当期純利益	27,610,060
当期末残高		25,685,832
その他利益剰余金合計		
当期首残高		△1,924,228
当期変動額合計		27,610,060
当期末残高		25,685,832
利益剰余金合計		
当期首残高		△1,924,228
当期変動額合計		27,610,060
当期末残高		25,685,832
株主資本合計		
当期首残高		8,075,772
当期変動額合計		27,610,060
当期末残高		35,685,832
純資産合計		
当期首残高		8,075,772
当期変動額合計		27,610,060
当期末残高		35,685,832